

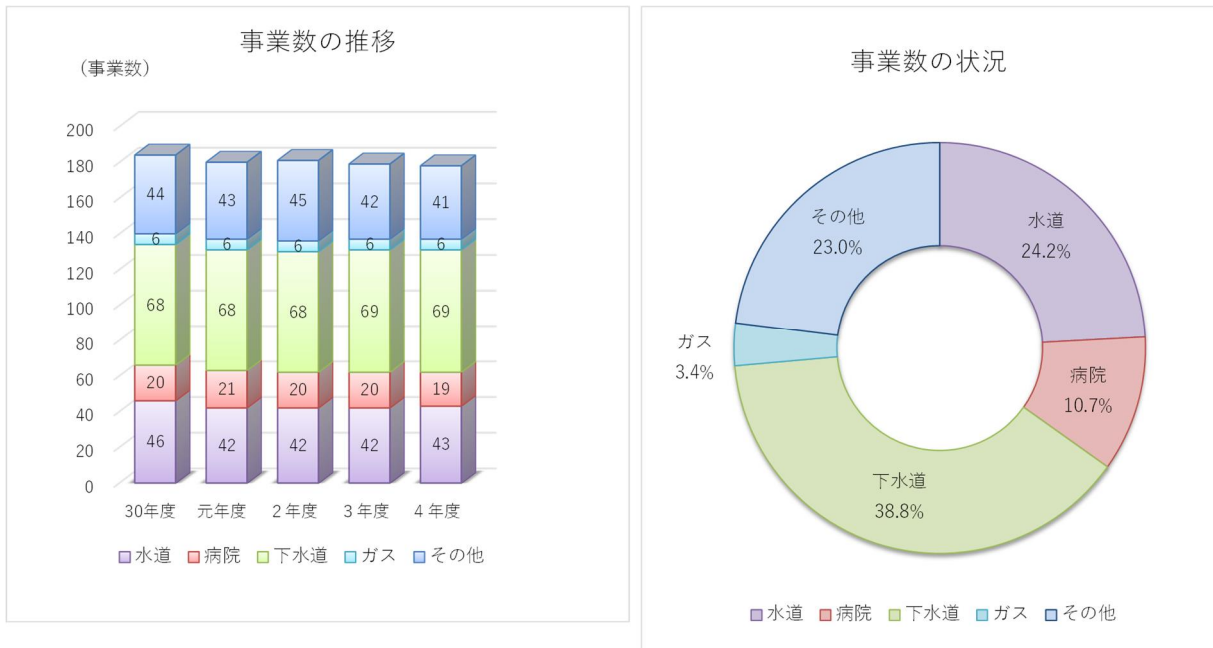
第1編 令和4年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1節 事業数

事業数は、令和4年度末現在178事業で、白子町の観光施設事業の減少等により、前年度末と比べ1事業減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっており、3事業で全体の約74%を占めている。



第2節 業務の状況

令和4年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

1 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力120万1,607m³/日、導送配水管1万6,844kmを有し、年間2億8,696万2千m³の配水を行っており、前年度（2億9,032万9千m³）に比べ336万7千m³、1.2%減少している。また、1日平均配水量は、78万6,197m³となっている。

2 病院事業

病院事業においては、19病院、病床3,943床を有し、年間274万5,147人（外来患者184万2,820人、入院患者90万2,327人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（288万6,350人）に比べ患者数は14万1,203人（外来患者9万4,327人の減、入院患者4万6,876人の減）、4.9%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は9,672人となっている。

3 下水道事業

下水道事業において、処理場の現在晴天時処理能力 95 万 2,624 m³/日、下水管布設延長 1 万 9,566km を有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は 4 億 7,642 万 3 千 m³ となっており、前年度（4 億 8,406 万 m³）に比べ 763 万 7 千 m³、1,5%減少している。

第 3 節 決算規模

決算規模は 4,263 億 81 百万円で、前年度に比べ 22 億 46 百万円、0.5%の増加となり、3 年連続の増加となった。

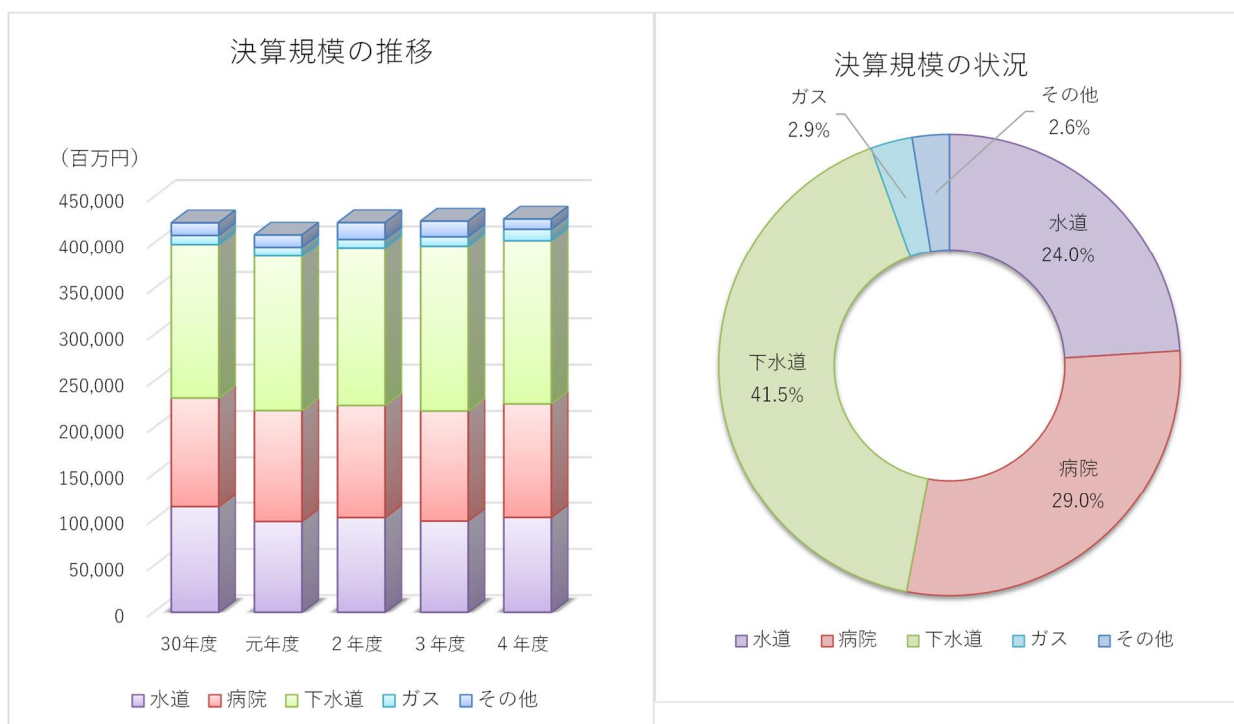
事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっており、3 事業で全体の約 94%を占めている。

（単位：百万円、%）

事業	年度		2 年度	3 年度 (A)	4 年度 (B)	対前年度比較	
	平成 30年度	令和 元年度				増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水 道	114,087	97,967	102,228	98,419	102,394	3,975	4.0
病 院	118,158	120,709	121,960	119,782	123,537	3,755	3.1
下 水 道	166,479	167,163	170,778	178,697	176,914	▲ 1,783	▲ 1.0
ガ ス	9,929	9,851	9,220	10,282	12,449	2,167	21.1
そ の 他	13,619	13,406	18,312	16,955	11,087	▲ 5,869	▲ 34.6
合 計	422,272	409,096	422,499	424,135	426,381	2,246	0.5

（注）決算規模の算出は、次の算式によっている。

- ・法適用企業の場合：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業の場合：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金



第4節 全体の経営状況

経営状況（総収支）は、公営企業全体で161億70百万円の黒字となり、病院事業において新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金等が減少したことや、水道事業、下水道事業において、料金収入の減に加え、昨今の物価高騰の影響から電気代をはじめとする動力費等が増加したことなどから、前年度に比べ68億63百万円、29.8%減少した。

なお、黒字事業は前年度に比べ4事業減少し、157事業で、黒字事業の全体事業数に対する割合は88.2%を占めており、前年度に比べ1.7ポイント減少した。

※「黒字」・・・法適用事業では純利益が発生、法非適用事業では実質収支がプラス（0を含む）

「赤字」・・・法適用事業では純損失が発生、法非適用事業では実質収支がマイナス

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	令和3年度①			令和4年度②			増減額③ (②-①)	増減率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	差引	③÷①×100
水道	8,946	452	8,494	6,384	488	5,896	▲2,598	▲30.6
[事業数]	[37]	[5]		[38]	[5]			
うち法適用	8,946	452	8,494	6,384	488	5,896	▲2,598	▲30.6
[事業数]	[37]	[5]		[37]	[5]			
うち法非適用	—	—	—	0	0	0	—	—
[事業数]	[—]	[—]		[1]	[0]			
病院(法適用)	6,836	307	6,529	3,728	919	2,809	▲3,720	▲57.0
[事業数]	[14]	[6]		[14]	[5]			
下水道	7,496	158	7,338	7,076	221	6,856	▲482	▲6.6
[事業数]	[65]	[4]		[63]	[6]			
うち法適用	7,441	158	7,283	6,823	221	6,603	▲680	▲9.3
[事業数]	[44]	[4]		[42]	[6]			
うち法非適用	54	0	54	253	0	253	199	365.0
[事業数]	[21]	[0]		[21]	[0]			
ガス(法適用)	306	70	235	275	68	207	▲29	▲12.1
[事業数]	[4]	[2]		[2]	[4]			
その他	515	79	437	485	83	402	▲34	▲7.9
[事業数]	[41]	[1]		[40]	[1]			
うち法適用	31	79	▲47	32	83	▲51	▲3	▲6.8
[事業数]	[3]	[1]		[3]	[1]			
うち法非適用	484	0	484	453	0	453	▲31	▲6.4
[事業数]	[38]	[0]		[37]	[0]			
合計	24,099	1,066	23,033	17,948	1,779	16,170	▲6,863	▲29.8
[事業数]	[161]	[18]		[157]	[21]			

第5節 料金収入

料金収入は2,233億11百万円であり、水道事業、下水道事業における使用量の減少等の影響により、前年度に比べ34億78百万円、1.5%減少した。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっており、3事業で全体の約94%を占めている。

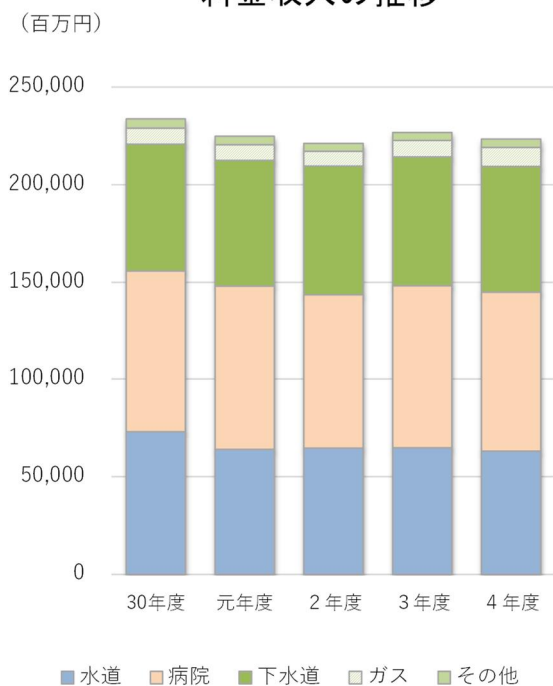
総収益に占める料金収入の割合は、下水道事業で44.9%と他の事業に比べ低くなっている。

(単位：百万円、%)

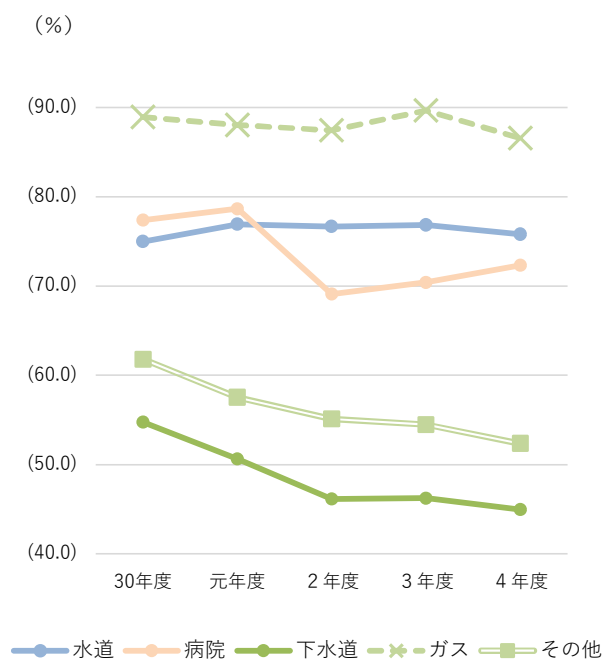
事業	年度	令和				対前年度比較	
	平成 30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道	73,017 (75.0)	64,002 (76.9)	64,697 (76.7)	64,845 (76.8)	63,126 (75.8)	▲1,719	▲2.7
病院	82,808 (77.4)	84,137 (78.7)	78,919 (69.1)	83,429 (70.4)	81,911 (72.3)	▲1,518	▲1.8
下水道	64,863 (54.8)	64,197 (50.6)	65,871 (46.1)	65,987 (46.2)	64,319 (44.9)	▲1,668	▲2.5
ガス	8,304 (88.9)	8,094 (88.0)	7,588 (87.4)	8,329 (89.7)	9,693 (86.6)	1,364	16.4
その他	4,705 (61.8)	4,329 (57.5)	4,129 (55.1)	4,200 (54.5)	4,262 (52.3)	62	1.5
合計	233,697 (68.8)	224,759 (67.3)	221,204 (61.9)	226,790 (62.5)	223,311 (62.2)	▲3,478	▲1.5

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

料金収入の推移



総収益に占める料金収入比率の推移



第6節 企業債

1 企業債発行額

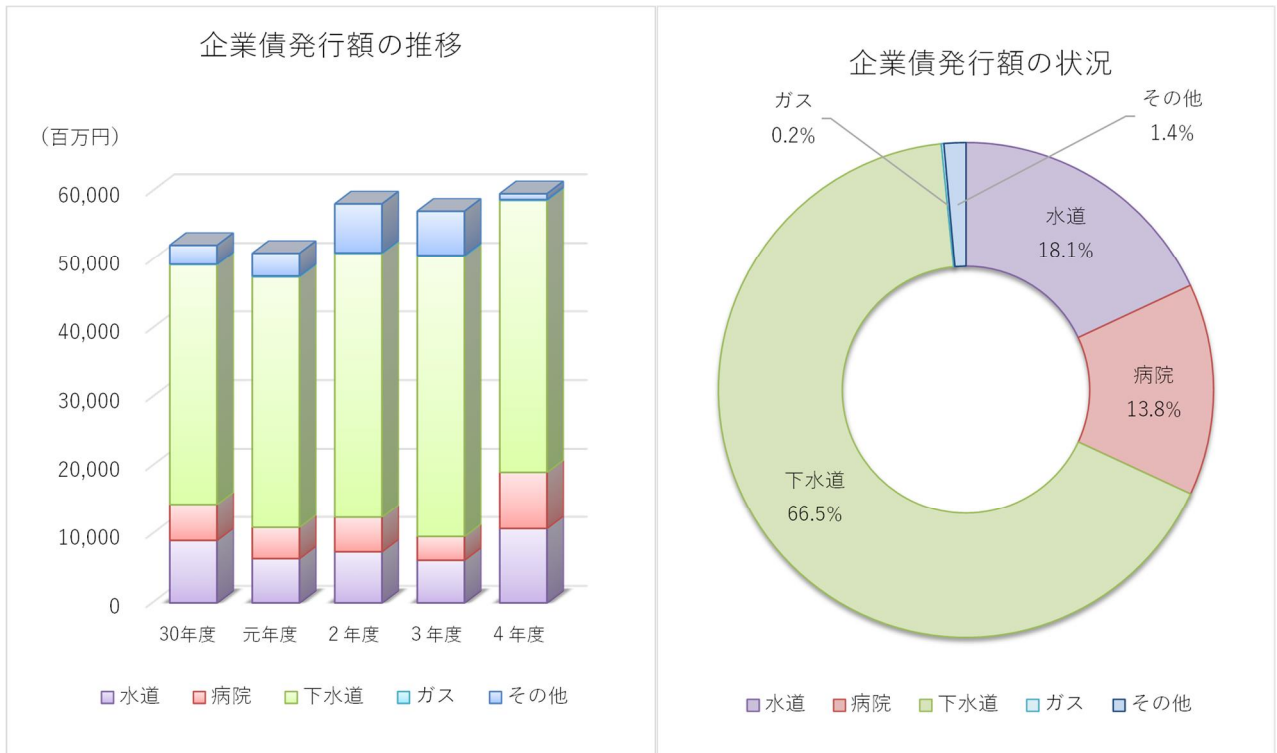
企業債発行額は596億23百万円で、前年度に比べ25億32百万円、4.4%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約66%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	平成	令和	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
		30年度	元年度				増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		9,035	6,395	7,390	6,160	10,770	4,610	74.8
病院		5,278	4,547	5,029	3,454	8,253	4,799	139.0
下水道		34,950	36,537	38,520	40,916	39,649	▲1,267	▲3.1
ガス		60	118	90	130	100	▲30	▲23.1
その他		2,804	3,356	7,124	6,431	851	▲5,580	▲86.8
合計		52,127	50,952	58,153	57,091	59,623	2,532	4.4

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。



2 企業債現在高

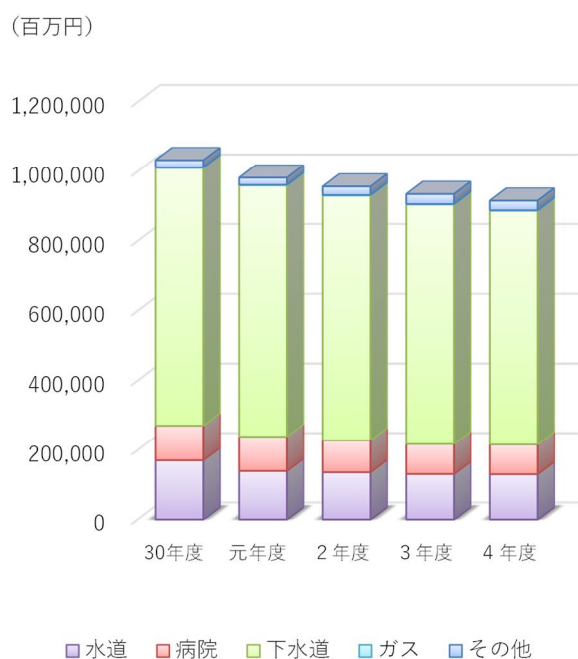
企業債現在高は、9,154億41百万円で、前年度に比べ191億65百万円、2.1%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約73%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

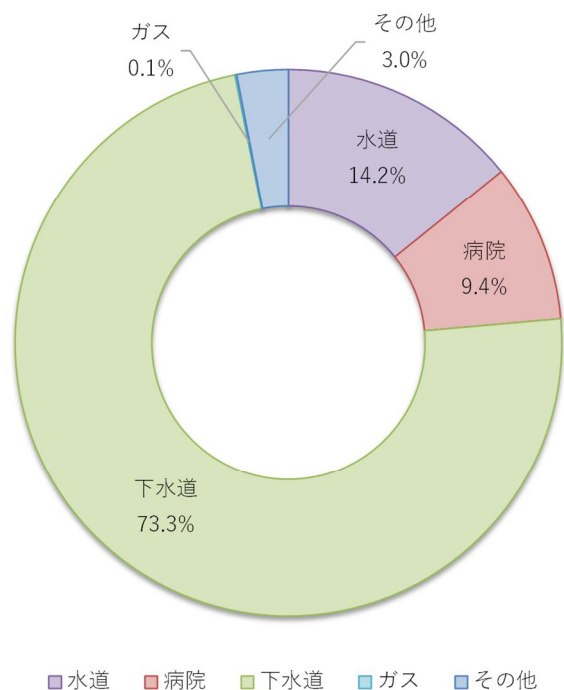
(単位：百万円、%)

事業	年度	平成	令和	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
		30年度	元年度				増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		170,270	139,510	135,767	130,709	130,105	▲ 605	▲ 0.5
病院		100,192	99,302	92,201	86,616	85,867	▲ 749	▲ 0.9
下水道		739,927	720,996	702,403	687,244	670,738	▲ 16,506	▲ 2.4
ガス		1,025	1,015	977	982	968	▲ 14	▲ 1.4
その他		20,981	20,957	25,037	29,054	27,763	▲ 1,290	▲ 4.4
合計		1,032,394	981,780	956,385	934,606	915,441	▲ 19,165	▲ 2.1

企業債現在高の推移



企業債現在高の状況



3 企業債元利償還金

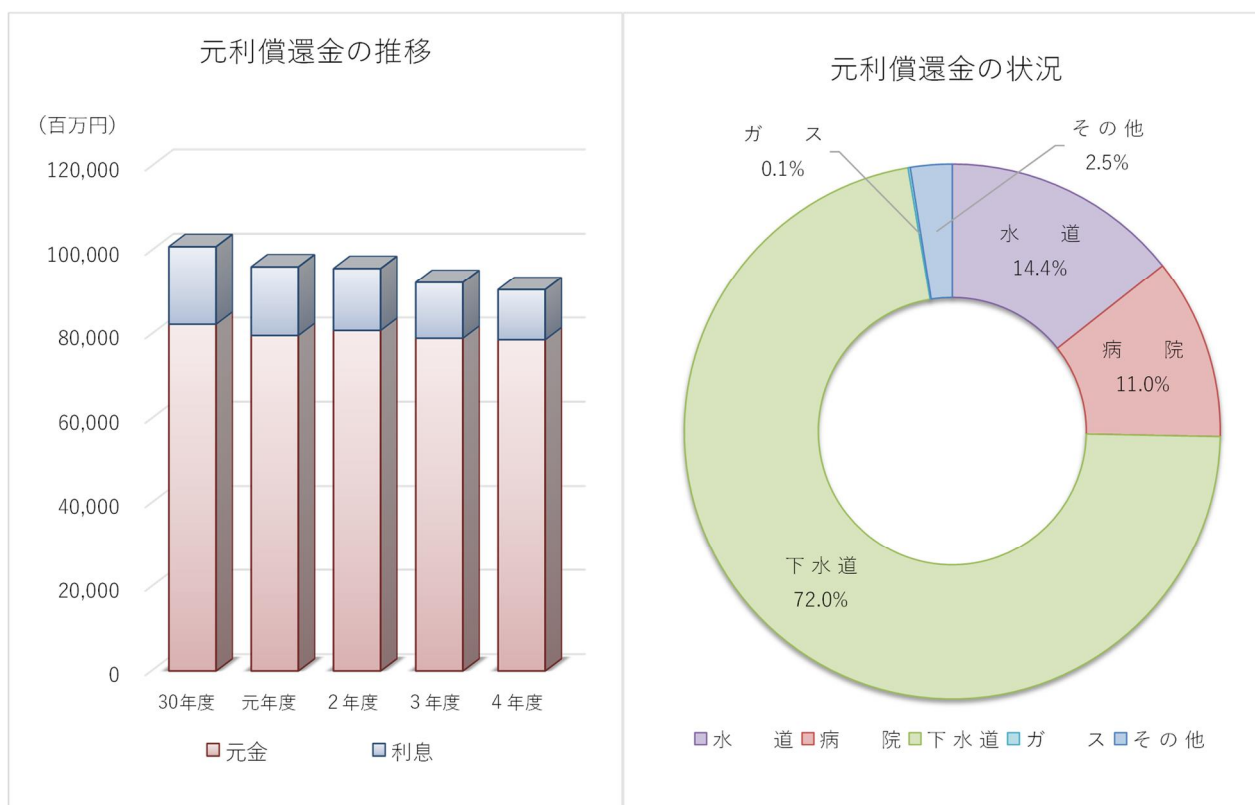
企業債元利償還金は905億86百万円で、前年度に比べ17億32百万円、1.9%減少した。

元金償還金は3億57百万円、0.5%減少しており、利払いは13億75百万円、10.3%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約72%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度		2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
	平成	令和				増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
	30年度	元年度					
水道	15,569	13,139	13,370	13,275	13,004	▲ 271	▲ 2.0
病院	10,180	10,746	10,466	10,186	9,921	▲ 265	▲ 2.6
下水道	70,027	68,537	68,537	66,179	65,264	▲ 915	▲ 1.4
ガス	146	140	138	133	121	▲ 12	▲ 9.3
その他	4,967	3,516	3,159	2,544	2,275	▲ 270	▲ 10.6
合計	100,888	96,078	95,670	92,318	90,586	▲ 1,732	▲ 1.9
うち利息	18,526	16,405	14,795	13,295	11,921	▲ 1,375	▲ 10.3
うち元金	82,362	79,673	80,875	79,022	78,665	▲ 357	▲ 0.5



第7節 他会計繰入金

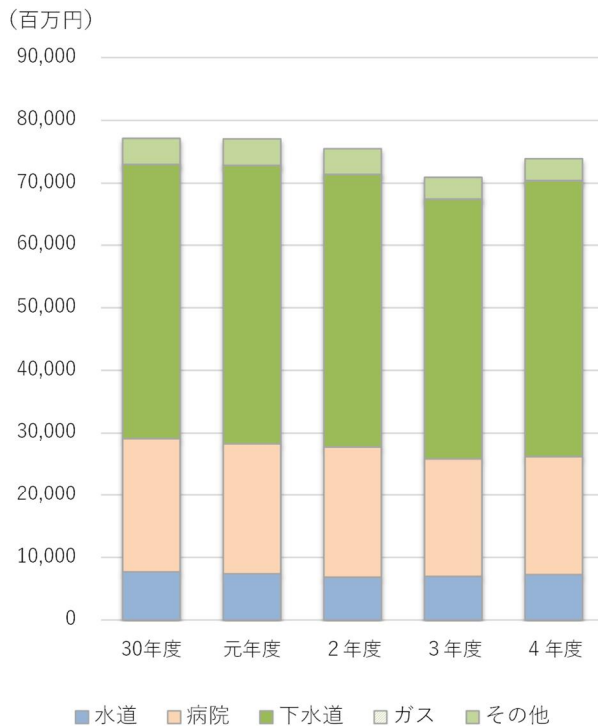
他会計繰入金は739億10百万円で、前年度に比べ29億46百万円、4.2%増加した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約60%を占め、次いで病院事業、水道事業となっている。

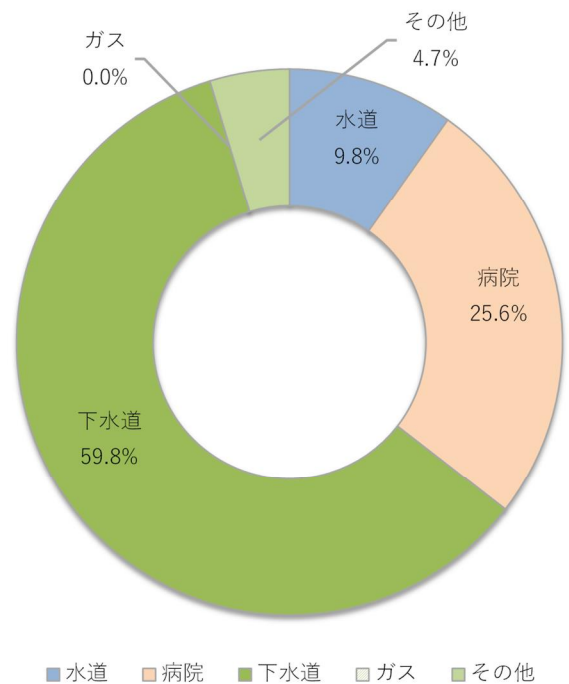
(単位：百万円、%)

事業	年度	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		7,700	7,407	6,839	6,979	7,275	296	4.2
病院		21,418	20,899	20,948	18,934	18,957	23	0.1
下水道		43,886	44,527	43,609	41,587	44,188	2,601	6.3
ガス		1	5	5	6	7	1	13.1
その他		4,118	4,210	4,117	3,458	3,483	25	0.7
合計		77,123	77,049	75,519	70,964	73,910	2,946	4.2

他会計繰入金の推移



他会計繰入金の状況



第8節 建設投資額

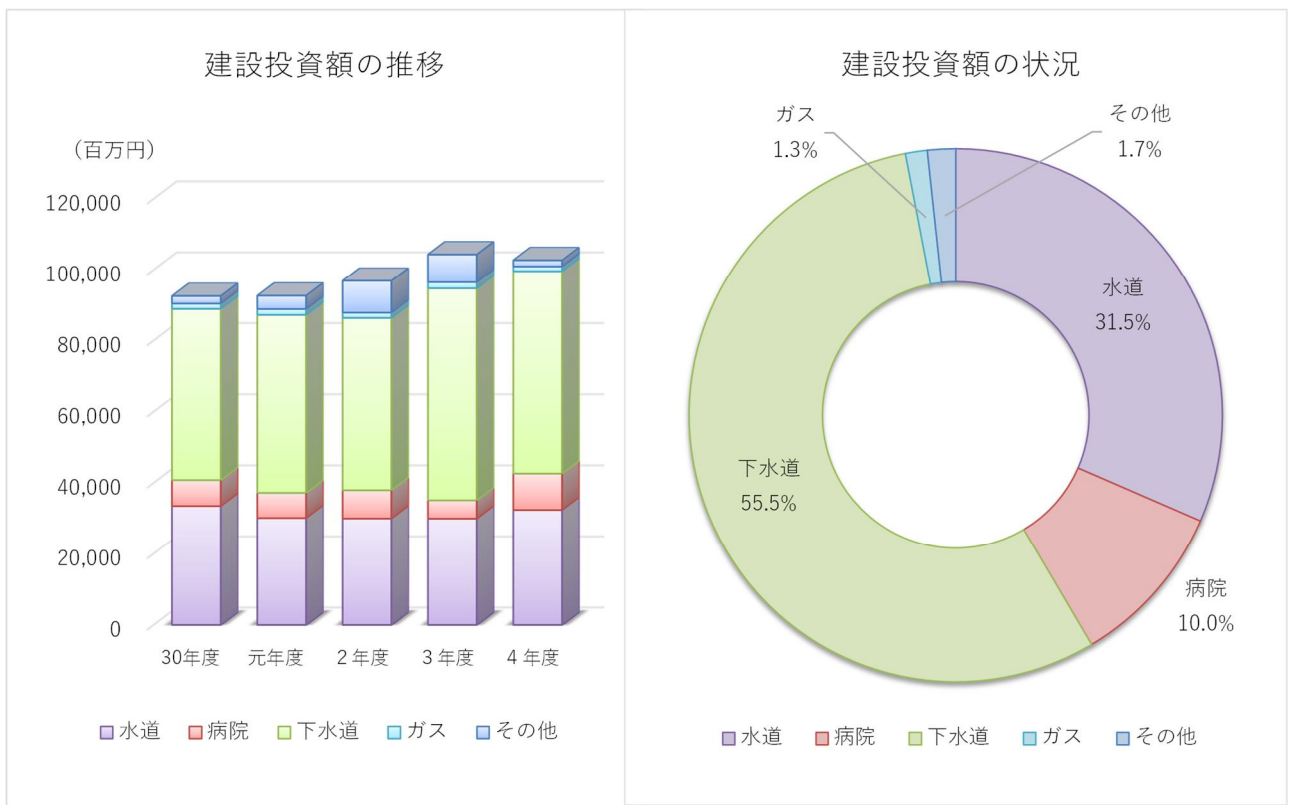
建設投資額は1,026億64百万円で、前年度に比べ16億18百万円、1.6%減少した。

事業別にみると、下水道事業が最も多く全体の約55%を占め、次いで水道事業、病院事業となっている。

(単位：百万円、%)

事業	年度	平成		令和		対前年度比較		
		30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		33,457	30,076	29,942	29,906	32,348	2,442	8.2
病院		7,304	7,095	7,974	5,172	10,249	5,077	98.2
下水道		48,108	50,001	48,410	59,602	56,958	▲2,644	▲4.4
ガス		1,500	1,645	1,489	1,747	1,357	▲390	▲22.3
その他		2,135	3,784	9,007	7,855	1,752	▲6,103	▲77.7
合計		92,505	92,600	96,821	104,283	102,664	▲1,618	▲1.6

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。



第9節 累積欠損金（法適用事業のみ）

累積欠損金は、23事業で340億18百万円となっており、前年度に比べ14億77百万円、4.2%減少した。

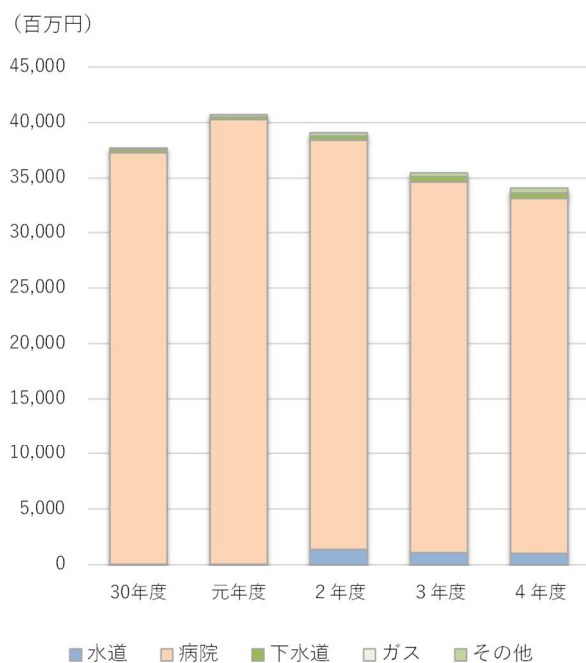
事業別では、病院事業が11事業で320億48百万円となっており、累積欠損金総額の約94%を占めている。

（単位：百万円、%）

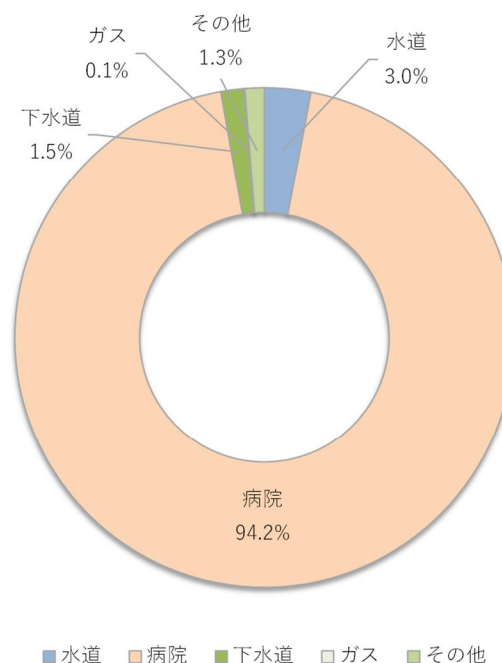
事業	年度	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		28	39	1,365	1,071	1,019	▲52	▲4.8
病院		37,262	40,214	37,043	33,591	32,048	▲1,543	▲4.6
下水道		288	260	392	487	496	8	1.7
ガス		0	0	0	0	27	27	皆増
その他		126	200	289	345	428	83	24.0
合計		37,704	40,713	39,090	35,495	34,018	▲1,477	▲4.2

（注）累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の推移



累積欠損金の状況



第10節 経営健全化等の状況

1 地方公営企業の経営健全化対策等の状況

本県においては、経営健全化措置の対象となる事業は発生していない。

2 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

本県においては、地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業会計はない。

3 資金不足比率の状況

本県においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率について、経営健全化基準（20%）以上となっている会計はない。